



ながい 市議会だより

平成30年5月
(2018)
第121号



市内小学校の入学式（新入生206人）



もくじ

新庁舎位置条例を全会一致で可決	2
3月定例会の概要～平成30年度予算が決定	4
一般質問	7
予算特別委員会総括質疑	13
人事・6月定例会日程	15
重要文化的景観に選定、わだい、おすすめの風景	16

全会一致で可決

2月臨時会は9対7で否決

2月臨時会

賛成9、反対7

庁舎移転条例案否決

平成30年第1回臨時会が2月5日に開催され、議案第1号「長井市役所の位置を定める条例の一部を改正する条例の制定」について市長から提案されました。

具体的には、長井市役所の新庁舎整備にあたり庁舎を移転させるため、長井市役所の位置を定める条例（昭和29年条例第1号）の一部を改正し、本則中の「長井市ままの上5番1号」を「長井市栄町1188番地6」（長井駅前）に改めるものです。

この議案は、地方自治法第4条第1項の規定により、市役所の位置を変更しようとするときは条例で定める必要があるため提案されたもので、同条第3項に基づき、出席議員の3分の2以上の同意が必要な特別多数議決です。通常の過半数よりも多くの賛成により可決し、議長も表決権を

有するものです。

質疑では、新市庁舎建設の背景や現庁舎の課題、新庁舎の基本的な考え方、候補地の選定理由、他の公共施設整備との財政的な関係や優先順位、市民検討委員会の内容、議会や市民への説明不足ではないか、などがありました。

質疑の後に反対・賛成の討論、採決が行われ、記名投票の結果、賛成9票、反対7票となり、出席議員16名の3分の2である11名に達せず、議案は否決となりました。

本議会の討論

反対討論 蒲生光男 議員

近年耐震補強工事をしたとはいえ現庁舎が緊急時の防災拠点として不十分であることや、国の市町村役場機能緊急保全事業を利用して庁舎を整備すれば自己財源が抑えられることは理解できるが、平成32年度までという期限はあまりにも急で、現時点で可否を判断するに時間が足りない。市は171の公共建築物を有し、10年後はその95・7%

で改修が見込まれる。長井病院、タス、老人福祉センターの新築や改修等、人口減少を前提にした公共施設整備計画の策定が大切で、隣接して整備予定の複合施設の敷地や事業費なども整理しながら、新庁舎の検討が必要だと考える。

賛成討論 平 進介 議員

庁舎は、昭和33年建設で築60年と老朽化が顕在化。また、国土交通省の見直しで浸水深1.5m程度の洪水浸水想定区域となり早急な対応策が必要。

茨城県内では、豪雨により新築庁舎が1年も経たないうちに浸水し防災拠点機能を失った。また、先の熊本地震では周辺市町村庁舎が倒壊し通常業務や災害支援業務が停滞した。そのため、国は初めて耐震化が未実施の市町村に対し整備対象事業費の22・5%を平成32年度までの4年間に限り支援する措置を決定した。限られた時間の中、次世代に引き継ぐ財産として千載一遇のチャンスを活かすべきであり賛成する。

平成30年2月臨時会議案等に対する賛否一覧表

(下記以外については全会一致で可決されています)

議案等名	議席番号 議員氏名	議決結果	賛否																	
			賛成	反対	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
					宇津木正紀	浅野敏明	金子豊美	内谷邦彦	平進介	鈴木富美子	渡部秀樹	今泉春江	梅津善之	赤間泰広	小関秀一	五十嵐智洋	蒲生光男	安部隆	町田義昭	渋谷佐輔
議案第1号	長井市役所の位置を定める条例の一部を改正する条例の制定について	否決	9	7	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	○	○	●	●	○	○

※ 賛否が分かれたものについて掲載しています。 ○は賛成、●は反対。

議案第1号は、地方自治法第4条第3項の規定による出席議員の3分の2以上の同意を必要とする議案であり、議長も採決に加わる。

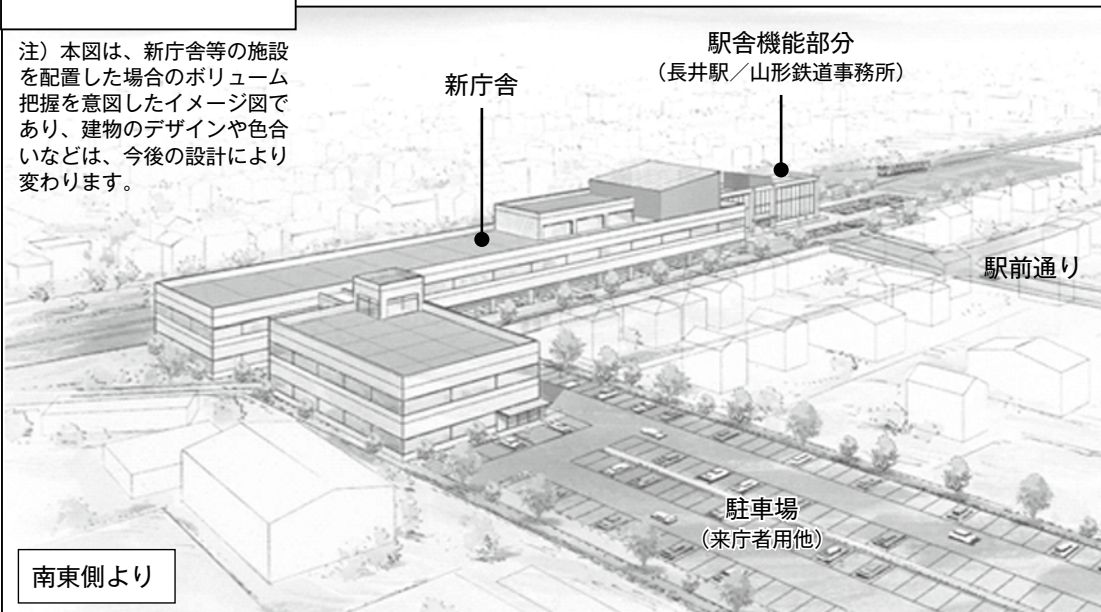
3月 定例会

庁舎 位置 条例

長井駅周辺に

※イメージ図

注) 本図は、新庁舎等の施設を配置した場合のボリューム把握を意図したイメージ図であり、建物のデザインや色合いなどは、今後の設計により変わります。



長井市市庁舎整備市民説明会資料

3月定例会

市民説明会の開催を評価

今後も対話を重視

3月定例会最終日の3月22日に再提案された議案第45号

「長井市役所の位置を定める条例の一部を改正する条例の制定」について、全会一致で可決しました。

2月臨時会では、市民への説明不足や駅前エリアに対する不安、ほかの公共施設の整備計画や財政面に対する説明など、議論が不足していることから、時間をかけて検討すべきとして庁舎移転条例案は否決となりました。

今回の市庁舎建設については国の支援制度「市町村役場機能緊急保全事業」を活用するため2020年度内に完成しなければならぬことから、臨時会での否決後、当局は市内6地区7会場のほか、長井市商工会議所各部会、まちづくり協議会をはじめ各種団体への説明会を開催し、市民の理解が得られるよう取り組んできました。

市長から提案理由の説明を受けたあと質疑が行われ、議員からは「市民への説明会では、どのような意見が出されたのか」「建設予定地の段差はバリアフリーに対応できる

のか。」「細長い敷地に駐車スペースを確保できるのか、市民が利用しやすい庁舎を建てられるのか。」「長井駅の駅舎や山形鉄道(株)の本社も一体で整備するのか。」「今後の財政運営は本当に大丈夫なのか。」などの質疑がありました。

当局からは「市民からの反対意見はほとんどなかった。配置計画や周辺道路を含む環境整備についての意見が多かった。」「建設予定地の段差への対応も十分に可能だし、逆にそれを活用する方法もあると思う。」「バリアフリーや市民が利用しやすい庁舎等、配置計画も含めて、市民や議員の意見を聞きながら検討していきたい。」などの答弁がありました。

また、今後については「基本設計を立てた後、中央地区2カ所を含め7カ所程度で説明会を行い、市民の意見を取り入れながら進めたい。」と市長から説明がありました。記名投票による採決の結果、本案は、全会一致で可決されました。

3月定例会

主要な大型施設整備に着手

平成30年度予算総額 145億7200万円が決定!

平成30年3月定例会を2月28日から3月22日までの23日間の日程で開催し、冒頭市長から「施政方針」についての説明を受け、提案された報告2件、一般議案25件、予算議案18件について審議を行い、全て可決しました。

また、最終日に追加提案された一般議案1件、予算議案1件、人事案件2件についてもすべて原案と可決しました。

なお、一般質問には13名の議員、予算総括質疑には5名の委員が質問に立ち、当局の考えをいただきました。

市長は、新年度予算編成にあたり、引き続き財政規律の保持に努め、選択と集中による政策展開を図りながら、公共施設等整備計画に基づく庁舎建設事業等を盛り込むなど積極的な編成を図ったとしています。

また、事業の選択にあたって、財源については可能な限り有利な制度を活用し、後年度の財政負担を軽減するため、時限での制度の活用なども考慮し、市民の安全・安心な暮らしのために必要不可欠で、「今やらないとできない」事業について予算を措置したとしています。

対前年度比8億4700万円、6.2%の増の145億7200万円の平成30年度一般会計予算が提案されました。

歳入では、市民税の増収、固定資産税の評価替えによる減収を見込み、公共施設整備にあたっては、公共施設整備基金、減債基金や財政調整基金から7億4500万円を繰り入れしています。

歳出では、普通建設事業費で、前年度比74.3%増の21億5292万円、社会保障に係る扶助費では、0.4%増の24億1405万円、特別会計の合計額は、前年度比5.5%減の77億9796万円となっています。

平成30年度予算から～特徴的な事業～



白神山地で運行の水陸両用バス

◆ 新庁舎建設関係事業 1億8,047万円

国の支援によりH32年度までに新市庁舎を建設するため、基本・実施設計、用地調査等を行うための業務委託料。

◆ 長井小学校第一校舎活用事業 5億3,679万円

昨年度に引き続き、長井小学校第一校舎活用の耐震改修等事業と活用事業を行うための工事費。

◆ 水源地域活性化事業 1,233万円

長井ダム百秋湖遊覧などを長井観光局企画ツアーとして、水陸両用バスの活用を試験的に行うための業務委託料等。

◆ 最上川河川緑地整備事業 4,052万円

かわまちづくり事業の一環として、タスから観光交流センター南までの河川緑地一体を整備するもので、駐車場や堤防の坂路を整備するための工事費。

◆ 住民票等コンビニ交付事業 1,614万円

全国のコンビニエンスストアで住民票等の写しを取得可能にするための、システム構築などの業務委託料等。



最上川河川緑地整備予定地

◆ オリンピック・パラリンピックホストタウン誘致準備事業 1,031万円

2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向け、タンザニア国のホストタウンとして交流を進め、スポーツ振興や教育文化の向上を図るための国際交流員を配置するなどの事業。

◆ 防災ラジオ屋外拡声装置整備事業 3億4,340万円

消防ポンプ庫のホースタワーなどに屋外スピーカーを設置し、Jアラート発動時など防災ラジオでカバーできない屋外にも、同報系の行政無線により市内全域に災害などの情報を伝達できるようにする事業。



同報系行政無線の事例（米沢市）

◆ 長井小学校管理棟建設事業 1億9,026万円

職員室、会議室、トイレや児童昇降口などを備えた長井小学校管理棟を平成30年度、31年度の2カ年で整備するための工事費等。

◆平成30年度一般会計予算

鈴木富美子 議員

賛成

市の喫緊の課題である公共施設整備事業である市庁舎建設関係事業（基本設計や実施設計業務）や旧長井小学校第一校舎活用事業が計上されている。

また、次世代を担う子どもたちを育てる外国語指導派遣事業、安心して子育てできる環境整備のための子育て応援アプリ事業のほか、子育て支援医療給付事業や学童クラブ利用支援事業などのきめ細やかな支援事業。さらに市民の安全を守る防災対策事業や人口減少対策として期待される新規就農・移住定住促進事業など、長井市の重要事項が盛り込まれた新年度予算であり、賛成する。

反対

今泉 春江 議員

新庁舎建設に伴う基本・実施設計業務委託料は市の発展に資するため重要であり、長井小第一校舎利活用事業は、市の文化や発展に大きく寄与するものである。就学支援の入学前支給予算、中学までの医療費無料化、病児保育事業など子育て支援予算も計上され、概ね市民に貢献する内容かと考える。

しかし、待機者が多い特別養護老人ホームの増設に一刻も早く取り組むべきである。また、市民ひとり1スポーツと言いながら、体育館の改修、老朽化した施設の解決が示されていない。特に問題は市税の差し押さえ件数が非常に多いことで、納得できない。

討論

採決の前に、議題となっている案件について賛成か反対かを表明することです。

◆平成30年度介護保険特別会計予算

宇津木正紀 議員

賛成

平成30年度は、介護保険第7期の初年度に当たる重要な年となる。予算の主な事業として、①ボランティアポイント事業は、健康づくりや生きがいづくり、地域の助け合いにつなげる事業 ②介護予防推進事業は、各種介護教室やサロンに参加することにより介護を予防する事業 ③在宅介護・介護連携推進事業は、医療機と介護の連携に関する相談窓口を設置する事業、その他 ④家事ヘルパー養成講座事業 ⑤生活コーディネーター事業など、いずれの事業も介護予防や被保険者に対する支援を進めるための予算であり賛成する。

反対

今泉 春江 議員

長井市の高齢者人口は増えており、介護保険は高齢者の生活を守るために重要である。

介護保険の財政負担は長井市と県が12.5%ずつ、国が25%、65歳以上の保険料が23%、40歳から64歳の保険料が27%で被保険者の保険料が財政負担の半分を占めている。7期の保険料が引き上げになった。国では社会保障の削減を進めており、低所得の高齢者の負担は限界に達している。介護保険は自治事務であり、市町村は生存権の保障を定めた憲法25条の精神に立ち、一般会計からの繰り入れで引き上げないようにすべきである。

◆平成30年度宅地開発事業特別会計予算

賛成

内谷 邦彦 議員

宅地開発事業は、人口減少を食い止める対策として市が行っている子育て支援や教育環境の充実など様々な方策と同様に、さらに押し進めるべき事業である。一部には行政での直接販売との話があるが、購入者の様々な疑問にお答えする事は難しく、回答次第では、担当者であっても行政からの回答となり後々大きな問題となる可能性が高く、時間単価が高い行政の人間が動けば、より以上の経費がかかると考えられる。「餅は餅屋」という言葉があるように専門家に任せる事が最良と考え、本会計予算に賛成する。

反対

今泉 春江 議員

人口減少の長井市では、市内の若者や県外からの移住に市が宅地を整備、販売することは大切である。しかし、前回のみずはの郷の宅地販売方法を問題とし、市長に損害賠償の訴訟が起こされており、同じ方法で販売するとまた問題となってしまう。

地方自治法第2条第14項で地方公共団体は最小の経費で最大の効果を上げるようにしなければならないとある。地方公共団体は、宅地建物取引業法の適用を受けず直売でき、不要な複雑な手続きも手数料も発生しない。地方自治法に照らしても直売すべきで、販売方法を明確に示すべきである。

◆介護保険条例の一部を改正する条例の制定

賛成

宇津木正紀 議員

この改正は、主に以下7点が要因となっている。
 ①介護職員処遇改善加算 勤続年数10年以上の介護福祉士に月額80千円相当の処遇改善 ②介護報酬改定プラス0.54% ③自然推計分に介護離職ゼロによる追加需要分をプラス ④介護保険財源の割合の変更 ⑤消費税率の見直し ⑥財政調整交付金の交付割合の変更 ⑦特定施設入居者生活介護施設の新設や訪問看護の利用者上乗せ分

介護保険準備基金の取り崩し減額の努力もして、改定率の伸びは6%と県内でも低い方となっている。介護保険を維持するためのやむを得ない改定であり、本条例改正に賛成する。

反対

今泉 春江 議員

このたびの7期の介護保険料は6期の5,640円から5,980円に引き上げとなり、県内13市では高い方から7番目になる。3年ごとの改定ではいつも引き上げられているが、第一義的な責任は国庫負担を2分の1から4分の1に引き下げた国にあり、元に戻すよう求めているかなくてはならない。低所得の高齢者は年金や医療費などの社会保障費が削減、消費税増税で生活は苦しく介護保険料の負担は限界である。介護保険事業は自治事務であり、生存権の保障を定めた憲法25条の精神に立ち、一般会計からの繰り入れで引き上げないようにすべきである。

平成30年3月定例会議案等に対する賛否一覧表

(下記以外については全会一致で可決されています)

議案等名	議席番号 議員氏名	議決 結果	賛 成	反 対	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	
					宇 津 木 正 紀	浅 野 敏 明	金 子 豊 美	内 谷 邦 彦	平 進 介	鈴 木 富 美 子	渡 部 秀 樹	今 泉 春 江	梅 津 善 之 広	赤 間 泰 一	小 関 秀 一	五 十 嵐 智 洋	蒲 生 光 男	安 部 隆	町 田 義 昭	澁 谷 佐 輔	
議案第2号 30年度一般会計予算	原案可決	14:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第8号 30年度介護保険特別会計予算	原案可決	14:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第11号 30年度宅地開発事業特別会計予算	原案可決	13:2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	●	○	○	○
議案第33号 介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	14:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
継続審査(29年請願第2号 憲法9条を改憲しないよう国に求める意見書提出の請願)の申し出について※	原案可決	14:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○

賛否が分かれたものについて掲載しています。○は賛成、●は反対、議長(渋谷佐輔)は採決に加わらない。

※ 29年請願第2号は、継続審査とすることに○は賛成、●は反対。

★平成30年3月定例会に提出されたすべての議案等の議決結果は市議会のホームページに掲載しています。



長井創生代表
浅野 敏明

新市庁舎建設の 今後の取り組みは

弁 再提案に向けて
答 説明会を開催

Q: 新市庁舎建設の場所として、長井駅周辺エリアは最もふさわしい場所です。しかし、市庁舎の位置を定める条例改正の議案が臨時会で否決されたことにより、今後の取り組みを伺います。

A: 市内6地区と各種団体の会合等において説明会を開催します。また、議会と協議の場を設けながら、市民と議員の皆様のご理解を賜り、3月議会の最終日に再提案したいと考えています。

Q: 国の「女性活躍加速のた

めの重点方針」を受けて、本市の女性が活躍できる社会づくりの方針を伺います。

A: また、市役所は市内の他の事業主の模範となるよう環境を整備していく必要があるため、これまでの取り組みと今後の目標について伺います。

Q: 中央南部の住所は旧態依然の地番制で、3千番台の住所が多く存在し、初めての訪問、宅配便や救急車など、目的場所に行くには大変わかりづらくなっています。わかりやすい住みよいまちづくりのため、住居表示を実施すべきではないですか。

A: この地域は、近年多くの商業施設や住宅建設により新しい町並みが形成され、来年度には民間で新たな宅地造成計画もあることから、住居表示の実施を検討いたします。



学校給食共同調理場



住居表示未実施の市街地



緑風会代表
小関 秀一

20年後を見据えた まちづくりの基本 目標、理念は

弁 各地区の均衡ある
答 発展を目指して

Q: 「長井市都市計画マスタープラン」の見直し時期ということで、今後20年後の長期的な展望に立った長井市の目指すべき姿と、その実現に向けた都市計画の基本的な方針が示されようとしています。

A: 前計画以降の時代の変遷

を総括し、都市計画マスタープラン検討委員会を立ち上げ、地区説明会や公民館へのヒアリングを行いながら基本構想、全体・地域別構想等の協議、検討を行いました。

Q: 新たな20年後を見据えた長井市のまちづくりの基本目標、将来の長井市の姿の基本的な理念を伺います。

A: 長井市第五次総合計画と同一の理念を基本目標とし、まちの将来像を「みんなで創るしあわせのまち長井」としています。また、都市計画区域以外の各地区においても、均衡ある活性化を目指します。

Q: 安全・安心な給食、食育のさらなる充実について、農産物の地域内循環の課題を検証すべきと思います。

A: 学校給食における、地元農産物の利用拡大の課題と対応を伺います。

A: 学校給食の提供では地産地消を推進していますが、生産時期や品質・数量等で給食に使えないことがあることから、生産者と意見交換をする必要があると考えています。



フォーラム21代表
安部 隆

慎重な財政運営を

弁 財政の健全性は最も
留意すべき基本と認識

Q. 前年度対比6.2%増の、145億7200万円という過去最高額の新年度予算が示されました。新庁舎建設事業等の普通建設事業費の伸びが押し上げたという説明ですが、一方、歳入においては、ここ数年財政調整基金から繰り入れをしており、新年度も基金から繰り入れをしての予算編成です。また、財政の健全性を示す経常収支比率が94・6%と県内市町村平均より高く、財政の硬直化が懸念されますが見解を伺います。

A. 財政の健全性は、行政運営で最も留意すべき基本であると認識しています。持続可能な長井市の基礎を再構築するという視点から、少しでも人口減少を食い止め、地域を活性化する目的で過去最大の予算規模となりましたが、固定費の縮減などに努め、今後事務事業の見直しや行財政改革に取り組んでいきます。

Q. 今冬のフラワー長井線の12日間の運行停止と、その後のたび重なる運休は、利用者や沿線住民に迷惑をかけた、信頼を失う事態を招いたと思います。豪雪で運行は大変だと思いますが、上下分離方式の経営体系の効果で、安定した運行体制の確立が急務と思いますが見解を伺います。

A. 山形鉄道が所有する車両は、特に電気設備の経年劣化が進んでいるものが多く、これらの更新が急がれます。山形県並びに沿線の1市2町と連携し、運行に支障が生じないよう設備支援の検討を要請してまいります。



長井駅隣の新市庁舎移転地



豪雪の影響で運行停止となったフラワー長井線



日本共産党
今泉 春江

新市庁舎はグンゼ敷地に建設を

弁 場所を決め基本設計
答 に反映

Q. 市庁舎建設予定の駅敷地は細長く、建物も長くなり駐車場も少なく不便です。河川があり、さらにグンゼ敷地とは段差がありバリアフリー化をどうするのか。駐車場予定地のグンゼ敷地は市庁舎に対しL字形で建物まで距離があり、使い勝手が悪く市民サービスが低下します。現在の駅駐車場は残すべきです。これらの問題点を考え、駅の補償費に予定している2億円をグンゼ敷地購入に充て、市庁舎の建設はグンゼ敷地にし、駐

車場は建物の前に整備すれば、市民や職員の利便性は格段に向上します。市庁舎の場所は市の発展に大きく影響します。先を見据えた建設をお考えください。

A. 駅の所有地と山形鉄道の無償譲渡で市の土地になったところがあり、駐車場は足りないかもしれないませんが、国の交付金をいただける事業として間に合うと考えます。グンゼの土地はいいと思いますが、交渉に時間がかかり厳しいと考えます。段差も勾配にすればうまく処理できると考えます。河川も暗渠あんきょでするか、またピコ水力発電などで利用したいと思います。L字型の駐車場は今のイメージ図ではそうなりませんが、基本設計で理想の形が可能かと思えます。

Q. 教職員の長時間労働が学校現場で問題になっています。長時間労働をどのように改善していきますか。

A. 全国的に大きな課題であり、業務改善に取り組みます。学校支援員を配置し、教員の負担軽減を図ってまいります。

※暗渠：ふたなどで覆いをしたり、地下に埋設されて、外から見えない水路や河川。
※ピコ水力発電：小規模の水力発電「小水力発電」のうち、特に発電規模の小さな発電装置。

Q: 今年は例年になく、また数年に一度といわれるように、日本各地で豪雪による被害が出ました。長井市においても市民生活に多大な影響が及ぼされました。すでに平成24年度から、長井市高齢者生活支援除雪サービス事業が実施されていますが、果たして実情に沿った事業になっているのかといわれれば、少々問題があるといわざるを得ません。住んでいる所の積雪量、場所、所得要件、また間口除雪についても真剣に考えていかな

弁 答
状況を把握し適切な支援を

高齢者などへ豪雪に対するさらなる支援を



公明党
赤間 泰広

てはならない時と考えます。市長のご所見をお聞きます。

A: 行政の仕事は住民の生命・財産を守り、安全安心な生活を送っていただくことにあります。必要とあれば要綱等の見直しや除雪支援団体との連携も含め、実情に即した除雪支援に努めてまいります。

Q: 市内の各地で鳥獣被害が拡大しています。市としての今後の有害鳥獣駆除策についてお尋ねします。

A: イノシシ被害に苦しむ上伊佐沢地区を対象として山形県のモデル事業に取り組み、鳥獣対策の専門家を招いて研修会や防除対策に取り組み予定です。市民の皆さんが参加できるように考えています。

Q: 高齢化社会を迎える今こそ、子育て世代の負担軽減のためにも、給食費の無償化を改めて要望します。

A: 現在は米飯給食炊飯代の経費負担等を実施していますが、今後、新調理場の建設費を勘案しながら、第三子以降の児童・生徒の給食費の無償化を検討していきます。



不便をおかけしている築60年の庁舎



市内にも広がりつつあるイノシシの被害

Q: 東日本大震災から7年、築60年経過し老朽化した長井市役所は、大災害発生時の司令塔にはなりません。熊本地震を教訓に、新庁舎は防災拠点としての機能を備える必要がありますが、高齢者や子ども、災害弱者を避難所が開設されるまで一時的に受け入れる体制など、どのように考えていますか。新庁舎が市民の命を守る場面でもあることを具体的に説明すべきです。

弁 答
市民の命と安全を守る防災拠点施設の検討

新庁舎の防災機能は



五十嵐智洋

A: 災害発生時に新庁舎のロビーや会議室、議場等を開放

Q: 多くの職員は休憩室もない庁舎で昼食を自席で済ませています。新庁舎は市民サービスを第一に考え、職員も働きやすい環境を整えるべきです。

A: ご指摘のとおり、現在の借地料や庁舎除雪費などを合わせると、事業費に対する借り入れの利子分を超える額になります。

男女別の休憩室、休養室、更衣室などをしっかりと整え、きちんと昼食、休憩がとれる働きやすい環境整備をしていきます。

できる計画を検討します。また、一時避難に備えた食糧等の備蓄倉庫を設け、必要な物資を保管します。市民の命と安全を守るための機能を兼ね備えるとともに、災害復旧活動や支援に強い拠点になるよう十分検討してまいります。

Q: 現在、駐車場や合同庁舎などの借り上げに、年間約1300万円支出しています。新庁舎に移転すれば不要となり、新庁舎本建設事業費の起債金利を上回ると見積もられますがどうですか。



宇津木正紀

運転免許証の自主返納へ
さらなる支援を

弁 支援策の充実により
交通事故防止を図る

Q: 本市では高齢者の交通事故防止対策として、運転免許証の自主返納者に市民バス利用券(100円券15綴りを10冊)を交付しています。年々自主返納者は増えています。さらなる支援として、公共交通機関に始めるように、市民バスとフラワー長井線、タクシー券の3つを合わせた2万円程度の乗車券交付の支援はできないでしょうか。

A: フラワー長井線と市民バスとタクシーを組み合わせた支援により、高齢運転者による

交通事故防止を検討します。タクシー券、フラワー長井線利用券については、予算の補正が必要ですが、市民バスの利用拡大にもつながり、返納者の方が増えるよう、できるだけ早い時期に検討します。

Q: 葉山の山上にある嘉永堰・昭和堰を市の指定史跡とするには、土木遺産として価値をどう評価していくか、安全性などの課題があるとされています。価値の評価については、土木遺産の専門家の意見を聞くなどしてはいかがでしょうか。また、この2つの堰への登山は、自己責任と思えますが、安全性を保つことの具体的な問題はどのようなものでしょうか。

A: 市指定には文化財調査会で協議を行う必要がありますが、専門家の所見が必要とのことであれば、今後検討が必要事項だと認識してまいります。また、市指定とするならば、見学の際のリスク周知はもちろんですが、最低限の安全確保といった措置は講じる必要があると思います。



よりよい市立図書館にするための方策は



運転経歴証明書のイメージ



内谷 邦彦

今後の予算執行の
考え方は

弁 適正な事業管理のもと
財政運営を進める

Q: 公共施設整備計画により事業を推進する際、財政的に厳しくなることが考えられ、絞れるところは絞る必要がありますが、今後の予算執行に對しての考え方を伺います。

A: 今やらなければできなくなる事業と悪い取り組んでいきます。国の制度等が出てきたことは大変なチャンスだと思いますので、今、何が必要なのかを十分に吟味しながら事業を進めていきます。単独事業はやらず、固定費が増えないように慎重に取り組みます。

Q: 現在、市立図書館に来られる年間4万5千人の来訪者を、市内活性化のために他施設に誘導することは検討しているのですか。また、来訪者を増やす取り組みとして、他の図書館で実績がある「読書手帳」といわれる、借りた本や読んだ本を記帳できる手帳型ノートを配布することを検討してはいかがですか。

A: さらに、平成34年3月にオープンを予定している新図書館開設に向け、今後の4年間は、市民にとってよりよい図書館にするために、目指すべき姿や、方向性を模索できる期間と思えますがどう考えますか。

A: 他施設への誘導策の取り組みは十分ではありませんが、大切であると考えています。利用拡大を図るため、借りた本名等の記録をレシートに記すサービスや、よく読書などの独自企画は好評をいただいていますので、一層のサービス向上と、市民に親しまれる図書館の方向性について検討します。

Q. 今年1月「長井市空き家等対策計画」を策定しましたが、どのように変わりますか。

A. 計画策定により、利活用も困難な特定空き家等については、除去を行う所有者に対して国の空家再生等推進事業を活用した補助制度を受けることができるようになりました。

Q. 相続人不存在の空き家8戸は、すべて危険空き家等のDランクとのことですが、この対応をどう進めますか。

A. 特定空き家と認定になった場合は、司法書士や弁護士

答 弁
国の補助制度を活用し推進

空き家の適切な管理促進を



平 進介

Q. 今年5月に山形県を会場に、世界規模のワインコンテストであるIWC（インターナショナル・ワイン・チャレンジ）の日本酒部門の審査会が開催されます。これを機に長井市の3つの酒造の酒を県と一体となって売り込むべきではありませんか。

A. 県一体での取り組みと市内の3蔵元、五蔵会、やまがた長井観光局と協議連携を進めていきたいと思えます。

と連携を図りながら、財産管理人制度の活用や補助事業の検討を進め対応します。

Q. 空き家等の除却は、基本的に所有者等がしなければなりません。事情があり手をつけられずに特定空き家等となったものもあります。その地域の自治会等がその事情を最も熟知しているはずですから、自治会等が除却する場合も補助対象にできませんか。

A. 当面、特定空き家の所有者が国の補助金制度を活用し、自ら除却を進められるよう取り組んでいきますが、今後とも検討していきます。



やまがた百名山「熊野山」で通年の誘客を



対応が急がれる空き家対策

Q. 道照寺平スキー場にはナイター設備がなく、スキーが好きな方は、飯豊町や白鷹町に出かけています。市民の多くは中級程度であり、技術習得のためにも中斜面のコース整備が必要だと思います。3号リフトを移設し、コースを広げることに、初級者の混雑も緩和されると思います。コースを整備すれば、バーベキューや芋煮会など、夏や秋のイベント広場としても活用できると思います。また、スキー場の上にある「熊野山」

答 弁
アイデアをお聞きし夏場の利用拡大を検討

道照寺平スキー場を一年中活用できるように



鈴木富美子

Q. スキー授業は、雪国である特性を活かした教育であり、児童の冬の体力増進にも必要だと思えますが、授業を削減した理由は何ですか。

A. 授業時数や授業内容は、教科ごと学習指導要領で定められています。基礎基本の学力の充実と各教科のバランスを考えると、スキー授業に多くの時間を費やすことは難しい状況になっています。したがって現在は、ほとんどの学校で2回のスキー授業の実施となっています。

が、やまがた百名山に選定されたことで、長井市を訪れる観光客の増加になり、スキー場も一年を通じて活用できると思えますがいかがですか。

A. リフト改修や斜面拡幅、ナイター設置は、第2の鈴木沙織選手を輩出するためにも、補助金等を活用し早急に取り組んでいきます。また、管理運営委員会のアイデアをお聞きし夏場の利用拡大を検討していきます。さらに、県の山岳情報ポータルサイトを活用し熊野山のPRを図ります。



金子 豊美

学校教育支援員の配置は現場の意向を大切に

弁 手厚い支援となるよう増員を検討

Q. 学校教育支援員の果たす役割が大きくなっています。先生方の仕事の軽減にもつながる大切な立場と感じています。できるだけ現場の意向に沿った配置をすべきと考えますがいかがですか。

A. 学校教育支援員は、現在小学校に9名、中学校に4名、すべての学校に1名〜複数名配置をしています。支援を要する児童生徒が増えていることから手厚い支援となるよう増員を検討します。

Q. 公共施設の整備計画を進

める上で、6カ所に分かれている部署が一つにまとまった後、市に寄附される芸術文化関係に係わる作品等の保管、保存場所として、市所有の建物を活用すべきと思います。

A. 市所有物件の一つである教育委員会庁舎についても、市役所新庁舎への入居によって空くことになるので、作品保管はもちろん、寄附いただいた作品展示にも活用できるものと思っています。

Q. 本市の糖尿病患者の割合は県内13市の中でも高く、生活習慣病と「市民ひとり1スポーツの推進」「成人の週1回以上のスポーツ実施率の向上」とは深く関わりがあると思います。ウォーキングやニユースポーツの普及と各スポーツクラブ、各地区公民館等との連携が必要だと思いがいかですか。

A. 健康づくりの手段として、身近なウォーキングやフットパスの利用拡大、ニユースポーツの普及は、公民館やコミュニティセンターと一層連携を密に取り組んでいきます。



長井市の様々な少子化対策



新市庁舎建設後に教育委員会庁舎の有効活用を



渡部 秀樹

少子化対策には一貫した支援が必要

弁 結婚を望む方の希望に沿って事業を行いたい

Q. 少子化による人口減少を抑制するには、行政による手厚い少子化対策、出産から子育て終了時までの一貫した子育て支援による、子育てへの不安の解消が必要であるとの視点から質問いたします。現在、本市ではどのような婚活支援事業が行われているのでしょうか。また、今後どのような取り組みを検討しているのでしょうか。

A. 市民有識者の婚活サポーター15名が、お見合いの場の設定や婚活パーティなどの事

業を行っています。結婚を希望される市民の皆様にも、一人でも幸せになっていただけるよう活動していきます。

Q. 本市の待機児童は近年どのような傾向があるのでしょうか。また、今後どのような待機児童対策を検討しているのでしょうか。

A. 4月からの待機児童はいませんが、年度途中の7月、8月から発生しています。家庭的保育事業（保育ママ）の推進、保育所の施設整備に伴う定員増など、一人でも多くの待機児童解消に努めます。

Q. 少子化対策の一貫した支援の充足のため、学校給食を無償化できないでしょうか。また、少子化対策の一貫した支援の締めくくりとして、子育て支援医療制度を高校生まで拡大できないでしょうか。

A. 医療制度の拡大や給食の無償化については、慎重な検討が必要だと思っております。学校給食については、地産地消で栄養価の高い、東北一おいしい給食の提供に今後も引き続き取り組んでまいります。



梅津 善之

職員一人一人の意識 改革が必要では

答 弁 市民の目線で仕事に 取り組むよう徹底する

Q. 市の職員は、今年度の定年退職者も含め15名が退職されますが、業務に支障がないようにスムーズな引き継ぎはされていますか。

A. しっかりとした引き継ぎを行って、業務に支障がないようにします。

Q. 内閣府や東北財務局、東北経済産業局、東北地方整備局など、国やその他の機関に派遣している職員の役割や状況を伺います。それがどのように市政に活かされているのか、また、今後はどのように

考えているのですか。

A. 将来の市役所組織を担う若手職員に、国家行政等実務を通して直接学ばせることで、幅広く高度な知識の習得や視野の拡大、職場での交流や経験を通じ、職員の意識改革や資質向上を図ります。

Q. 兼務されている課長がおりますが、来年度課の再編などは考えていますか。

A. 平成30年度は課の再編は考えておりません。兼務については、業務の内容や課題を整理して発令します。

Q. 市民のアンケート調査で、市職員の対応の悪さや不親切への意見が多く寄せられました。市民への対応として、親切、丁寧は最低限の接遇マナーであると考えますが、今後どうやって応えていくのですか。職員一人一人の大幅な意識改革が必要ではないですか。

A. 市職員に対するご意見はたいへん貴重であり、接遇研修を実施しています。市職員としての自覚をしっかりと持ち、市民の立場になって仕事に取り組むように徹底します。

職員数の推移 (各年度4月1日現在)

年度	H26	H27	H28	H29	H30
職員数 <small>※交流等職員含まない</small>	287	287	287	290	291
再任用職員数	4	3	5	14	13
年度末退職者数 <small>※H30年度は予定者数</small>	14	8	16	15	12

予算

特別委員会

総括質疑

1人1時間の持ち時間で、5人の委員が予算案について質疑しました。質疑と答弁の要旨をお知らせします。

河川緑地公園の残りの エリアを早く整備して

宇津木正紀委員

30年度の河川緑地公園整備工事は、タスビルの北側からの道と209台の駐車場を整備する計画です。残りのエリアは、雑草や雑木が生い茂り、やぶで、みにくい状態となっています。予算と工事請負の差額でやぶのエリアを重機でならすことはできないでしょうか。道の駅まで歩いて行く道は、どのようにしますか。

建設参事 雑草、雑木の解消

は、30年度工事でできる範囲で行いたいと考えています。道の駅までの道は、碎石で仮設道路をつくり、歩いて行けるようにします。

委員 長井ダムでの水陸両用車の試験運行は、いつごろ、

何日間で、コースと1日の回数はどうな予定ですか。

地域づくり推進課長 水陸両

用車の試験運行は、6月中を想定しています。運行期間は試験日を除き、3日間を予定

しています。道の駅を起点にすれば1日4便、野川まなび館を起点にすれば1日5便と考えています。

長井小学校管理棟 建設に関して

内谷邦彦委員

昨年12月の予算総括質疑で提言した、長井小学校仮昇降口賃貸料の経費削減を実行いただきありがとうございます。

今回の長井小学校管理棟建設実施設計に関し、提示された平面図は、事前に議会に示し、説明されたのですか。

教育参事 図面を示しご意見を伺うことができなかったことは率直にお詫びいたします。

委員 平面図を見ると、職員

室や校長室から校門が見えず、今後第一校舎免震工事完了後、観光客が校内に入る可能性があり対応はどうするのですか。

教育参事 セキュリティにつ

いては、モニターなどを設置し万全を配していきます。

委員 今後備品関係の購入費が追加されるのか、また予算

管理について、その都度予算化しているようにみえますが、通常、総額の予算があり超えないよう検討を行うべきだと思いますがどうですか。

教育参事 備品は今使用している物を使用し、予算内で執行する考えです。

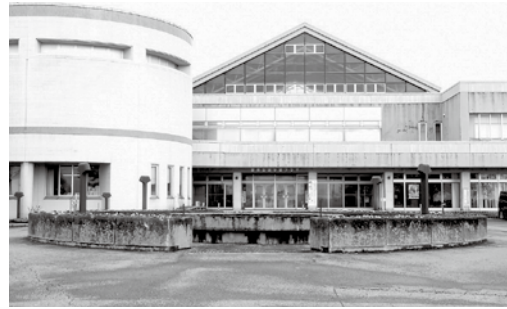
置賜生涯学習プラザの改修を急ぐべき

鈴木富美子委員 築30年となる生涯プラザの学習棟の天井の結露や、体育館のシャワーの故障についての今後の対応は考えているのですか。

生涯スポーツ課長 外国選手をお迎えするにあたり、シャワーは必要になり、早急に対応していく必要があります。玄関付近のタイルも欠けており、美観を保つための工事も早急に実施したいと考えています。

委員 長井マラソン大会に、タンザニアの選手や国内の選手を招待するにあたり、学習プラザの運動公園の遮光の対策も必要なのではないですか。

市長 長井市運動公園は緑地が多く、今後樹木も大きくなり、周りに水源もあり、風通しがよく涼しくなるのではありません。お金がかかりなかなか難しいと思いますが、バックスタンド側に仮設の日差しよけができないかなど、今後少しずつ対応を考えていく必要があると思います。



築30年となる置賜生涯学習プラザ

宅地販売は直売すべき

今泉春江委員 市が宅地を整備、販売しますが、今回の販売方法はどのようになりますか。

建設課長 前回と同じく宣伝は市で、宅建業者が代理販売

を行い、手数料を支払います。**委員** 前回と同じ販売では、また問題となるので、地方自治法第2条第14項に照らし直売すべきです。

市長 現在、前回の販売で損害賠償の訴訟が起こされており答弁は差し控えます。

委員 市長が販売方法を示さないでは販売できません。

また、市税、国保税の差し押さえが平成28年度に100件増え、893件となっております。問題です。差し押さえでなく相談収納を徹底すべきです。違法である児童手当の差し押さえはしていませんか。国税徴収法に基づく差し押さえ限度額が守られていますか。

税務課長 差し押さえは最終措置です。児童手当は児童手当法の第15条により禁止されており行っていない。差し押さえ禁止部分は差し引いており法を順守しています。

さらに就学援助を受けやすい環境づくりを

赤間泰広委員 平成28年3月

の予算総括でも、ランドセル購入や制服購入費など、入学前に支給すべきと申し上げました。市長はじめ教育関係者のご努力により、今年から入学前に支給されることになりました。他の市町村に先駆けていち早く導入していただいたことに改めて感謝申し上げます。まさに、生きた教育であります。さらに就学援助を受けやすい環境づくりも大切だと思います。

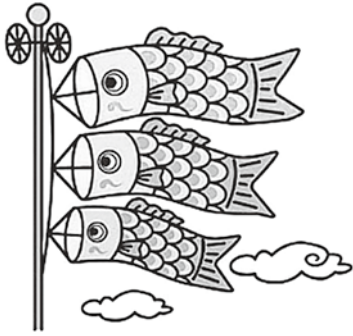
教育長 学校からは、4月のPTA総会時や地域の方との懇談会時に、就学支援制度があることを紹介し、情報を交換してまいります。

委員 平成27年12月の一般質問で、高齢者ボランティアポイント制度導入について先進事例などを示しおたずねしました。今年から長井市でも導入することになりました。どのような計画がなされているのか伺います。

市長 高齢者の社会参加と健康づくり、生きがいづくりを目的に調査検討します。

■一般会計補正予算第11号の概要 (補正予算総額 1億9,880万円)

- ・置賜広域病院企業団負担金 924万円 (4月から11月までの患者動向、今後の見込み等によるもの)
- ・担い手確保・経営強化支援事業 2,705万円
(農地の集積・集約化を進めている地域で意欲的に取り組む担い手が機械購入等に支援)
- ・道路除雪事業 2,581万円 (道路除雪のための機械借上料)
- ・社会資本整備総合交付金事業 1億9,619万円 (市道金井神線の改良工事費等)



小松 間兵衛さん
(新町) 再任

人権擁護委員の
推薦に同意

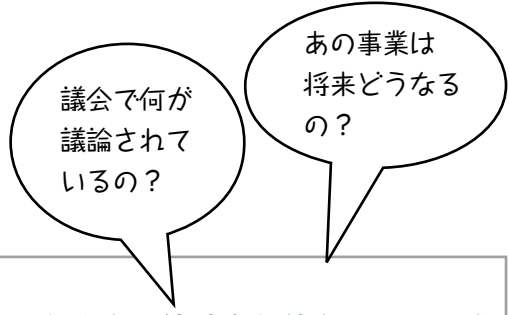
梅津 喜博さん
(歌丸) 新任

固定資産評価審査委員会
委員の任命に同意

人事

次回 6月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
	5月 21	22	23	24	25	26
	総務	文教	厚生	産業・建設	常任委員長会	
常任委員会協議会						
27	28	29	30	31	6月 1	2
	招集告示			議会運営委員会		
3	4	5	6	7	8	9
	本会議(開会) 予算特別委員会			本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	
10	11	12	13	14	15	16
	本会議 (一般質問)	総務	文教	厚生	産業・建設	
常 任 委 員 会						
17	18	19	20	21	22	23
			予算	予算		
特別委員会						
24	25	26	27	28	29	30
	本会議 (表決・閉会)					



みなさんの傍聴をお待ちしています

議場での傍聴は、当日朝に市役所3階の傍聴席入り口で、住所、氏名等を受付簿に記入するだけで傍聴できます。

インターネットでも議会中継をご覧いただくことができますが、ぜひ議場にお越しください。

質問内容などは、市のホームページで事前にお知らせしています。



◎請願の提出期限は、5月18日(金)の予定です。

◎すべての会議を傍聴できます。正式な日程は、市議会のホームページなどでご確認ください。

長井市議会ホームページ

長井市議会

検索



鈴木富美子 浅野 敏明 金子 豊美
○平 進介 ◎渡部 秀樹 内谷 邦彦
(◎委員長 ○副委員長)

ながい市議会だより
編集特別委員会

議会事務局
Tel (87) 0812

長かった冬も忘れてしまう陽気となり、桜前線もあつという間に過ぎ去ってしまいました。3月議会において、市庁舎の位置を定める条例を全会一致で可決し、いよいよ基本設計、実施設計に入ります。五十年、百年後先まで見据えた庁舎になるわけです。今後も色々な情報を提供し、わかりやすく、皆さんに愛される広報誌にしていきたいと思っておりますので、市民の多くの皆様のご意見をお寄せください。お待ちしております。(H・S)

編集後記

「最上川上流域における
長井の町場景観」

風景の国宝 重要文化的景観に選定

最上川上流域にある長井市の宮・小出地区は、江戸時代に最上川舟運の船着場が設置された地区であり、米沢藩の玄関口として米蔵などが置かれ、物資の集散地・商業地として栄えました。この往時を継承する商家群、蔵、地割、水路等による町場景観が、平成30年2月、国の文化財の一つである重要文化的景観に選定されました。(文化的景観とは、その土地の自然や風土と共に営まれてきた生活や生業によってつくられてきた風景のこと。)

今回は、長井市をはじめ東京都葛飾区柴又など3件が選定され、東北では岩手県遠野市、岩手県一関市、大江町に続き4番目の選定となります。

今後、該当地区の文化的建造物等については、国の補助を受けて整備を行う計画です。

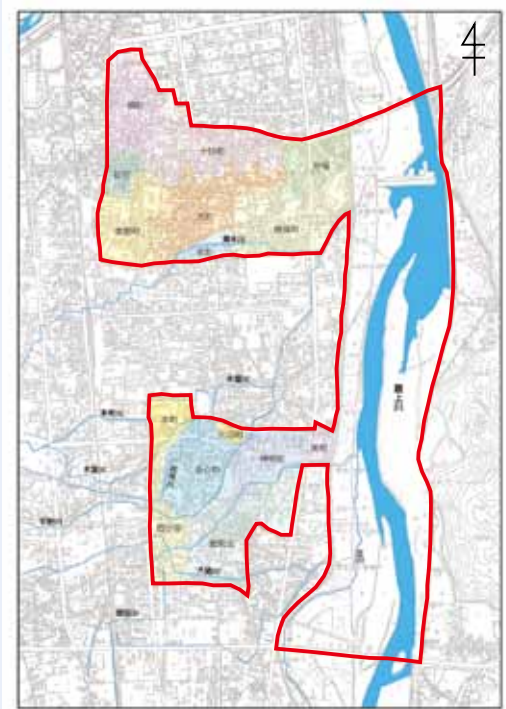


市営バス（西根バス）新車両出発式

3月24日、市営バス（西根バス）の新車両の安全祈願祭と出発式が、現西根地区コミュニティセンターで行われました。

新車両は、25人乗りでブルーを基調とした新たなデザインラッピングを施し、市民の足となります。旧車両は、15年間で76万キロ走行しました。

わ
だ
い



重要文化的景観に選定された区域



おすすめの風景



八ヶ森自然公園の水仙

今泉八ヶ森自然公園内の水仙です。

八ヶ森自然公園には、徒歩の場合今泉駅より約20分、車の場合長井南バイパスを利用。

八ヶ森自然公園では、水仙の後には桜、ツツジ、ヒメサユリの花が見頃になります。

また頂上からは葉山連山や、飯豊・吾妻連峰が一望に見渡せます。